



令和3年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年4月13日

上場会社名 丸東産業株式会社
コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 菅原 正之

TEL 0942-73-3845

定時株主総会開催予定日 令和3年5月28日 配当支払開始予定日

令和3年5月31日

有価証券報告書提出予定日 令和3年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年2月期の連結業績(令和2年3月1日～令和3年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期	16,599	0.3	986	27.4	1,029	24.8	705	31.0
2年2月期	16,652	0.9	774	15.2	825	13.6	538	17.8

(注) 包括利益 3年2月期 829百万円 (68.7%) 2年2月期 491百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年2月期	444.49		9.8	7.1	5.9
2年2月期	339.24		8.1	6.3	4.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年2月期	15,684	7,635	48.6	4,798.33
2年2月期	13,423	6,869	51.1	4,317.70

(参考) 自己資本 3年2月期 7,616百万円 2年2月期 6,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年2月期	852	426	711	3,546
2年2月期	1,202	430	339	2,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年2月期		0.00		40.00	40.00	63	11.8	1.0
3年2月期		0.00		40.00	40.00	63	9.0	0.9
4年2月期(予想)		0.00		40.00	40.00		8.8	

3. 令和4年2月期の連結業績予想(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	1.2	1,000	1.4	1,040	1.1	720	2.9	453.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年2月期	1,590,250 株	2年2月期	1,590,250 株
期末自己株式数	3年2月期	2,874 株	2年2月期	2,874 株
期中平均株式数	3年2月期	1,587,376 株	2年2月期	1,587,385 株

(参考)個別業績の概要

令和3年2月期の個別業績(令和2年3月1日～令和3年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期	15,726	0.4	881	24.8	957	24.7	661	32.8
2年2月期	15,656	1.1	705	10.4	767	11.1	497	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期	416.63	
2年2月期	313.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年2月期	15,288		7,241		47.4		4,561.63	
2年2月期	13,010		6,500		50.0		4,095.00	

(参考) 自己資本 3年2月期 7,241百万円 2年2月期 6,500百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予測に関する事項は[添付資料]の4ページ目を参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	16,652	16,599	△0.3
営業利益	774	986	27.4
経常利益	825	1,029	24.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	538	705	31.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、4月に緊急事態宣言が発出されるなど厳しい状況で推移いたしました。一時、政府の施策等により緩やかな回復の兆しがみられましたが、1月に入り、感染拡大地域に緊急事態宣言が再発出されるなど今後の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、感染防止策を徹底して、製品の安定供給に努めてまいりました。

営業面では、袋の開封部に掴み部分ができる従来の「掴めるくん®」に加えて、自動充填適性を高めた「掴めるくん®α(アルファ)」の発売や、環境に配慮したフィルムの取り扱いを開始し、機能包材の拡販及び既存得意先の深耕並びに新規開拓を推進してまいりました。しかしながら、子会社があります香港では、新型コロナウイルス感染症の影響から食品包装用フィルムの需要が伸び悩むなど厳しい状況で推移いたしました。

生産面では引き続き内部の生産効率を高めながら、外部費用を削減する取り組みを行ってまいりました。

この結果、売上高165億9千9百万円(前期比0.3%減)、営業利益9億8千6百万円(前期比27.4%増)、経常利益10億2千9百万円(前期比24.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億5百万円(前期比31.0%増)となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

(複合フィルム)

当連結会計年度は、国内既存得意先の販売量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は1億6千2百万円増加し、113億8千7百万円(前期比1.4%増)となりました。

(単体フィルム)

当連結会計年度は、医薬品及び食品包装用フィルムなどの減少により、前連結会計年度に比べて売上高は2億1千万円減少し、10億7千7百万円(前期比16.3%減)となりました。

(容器)

当連結会計年度は、海外スーパー向け食品トレー及び国内食品容器の受注が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は4千万円増加し、13億5千2百万円(前期比3.1%増)となりました。

(その他)

当連結会計年度は、国内及び海外向け機械が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は4千6百万円減少し、27億8千2百万円(前期比1.6%減)となりました。

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202	852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	711
現金及び現金同等物期末残高	2,416	3,546

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より11億2千9百万円増加し35億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより、8億5千2百万円の増加（前連結会計年度比3億5千万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により4億2千6百万円の減少（前連結会計年度比3百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金れによる収入により7億1千1百万円の増加（前連結会計年度比10億5千万円増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標推移

	平成29年 2月期	平成30年 2月期	平成31年 2月期	令和2年 2月期	令和3年 2月期
自己資本比率 (%)	43.9	47.6	51.1	51.1	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	37.5	28.2	23.4	21.9
債務償還年数 (年)	2.6	2.0	1.0	0.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.2	41.4	72.9	105.9	69.6

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内及び世界経済は新型コロナウイルス感染症収束の見通しが依然として不透明であり、引き続き厳しい状況が続くことが懸念されます。

このような状況の中で当社は、使いやすさをさらに追求した「掴めるくん®」のリニューアル版や優れた抗菌効果を発揮する「抗菌コート包材」、スティック包装が簡単に開封できる加工を施した「スティック用直進くん®レーザーカット包材」をはじめとした機能包材の拡販に努め、既存取引先の深耕と新規開拓を推進してまいります。生産面では、引き続き内部生産効率を高める取り組みや設備更新、さらに生産自動化やシステム更新を行い、安定した収益の確保に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しておりますが、I F R S（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,444	3,546,087
受取手形及び売掛金	4,828,477	5,085,352
商品及び製品	838,938	781,268
仕掛品	324,973	304,008
原材料及び貯蔵品	195,591	157,740
その他	104,493	143,077
貸倒引当金	△49,433	△86,454
流動資産合計	8,659,485	9,931,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,727,437	2,443,273
機械装置及び運搬具(純額)	846,983	920,026
土地	1,054,568	1,054,340
その他(純額)	71,867	119,360
有形固定資産合計	3,700,856	4,537,001
無形固定資産	33,491	45,674
投資その他の資産		
投資有価証券	899,726	1,112,137
その他	150,803	61,887
貸倒引当金	△21,187	△3,296
投資その他の資産合計	1,029,343	1,170,728
固定資産合計	4,763,691	5,753,404
資産合計	13,423,176	15,684,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,734,229	1,535,894
電子記録債務	2,867,971	2,871,895
短期借入金	708,877	725,301
1年内返済予定の長期借入金	—	167,848
未払金	4,221	378,095
リース債務	12,772	13,040
未払法人税等	121,570	198,672
賞与引当金	43,404	55,161
その他	533,119	962,471
流動負債合計	6,026,165	6,908,380
固定負債		
長期借入金	—	603,228
リース債務	72,643	59,602
役員退職慰労引当金	47,440	52,170
退職給付に係る負債	404,584	422,850
その他	3,200	3,200
固定負債合計	527,867	1,141,050
負債合計	6,554,032	8,049,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	4,010,668	4,652,753
自己株式	△3,494	△3,494
株主資本合計	6,600,934	7,243,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,997	413,909
為替換算調整勘定	△15,894	△39,947
退職給付に係る調整累計額	△2,229	△224
その他の包括利益累計額合計	252,873	373,738
非支配株主持分	15,335	18,294
純資産合計	6,869,144	7,635,053
負債純資産合計	13,423,176	15,684,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
売上高	16,652,708	16,599,152
売上原価	13,715,497	13,478,767
売上総利益	2,937,211	3,120,385
販売費及び一般管理費		
運賃	385,538	367,092
貸倒引当金繰入額	10,943	20,979
従業員給料	665,361	673,050
賞与引当金繰入額	17,990	23,552
退職給付費用	25,164	22,795
減価償却費	45,245	53,593
その他	1,012,817	972,873
販売費及び一般管理費合計	2,163,062	2,133,937
営業利益	774,149	986,448
営業外収益		
受取利息	262	291
受取配当金	47,438	55,275
為替差益	3,256	10,000
その他	24,813	29,261
営業外収益合計	75,771	94,829
営業外費用		
支払利息	11,479	11,399
売上割引	3,222	3,024
手形売却損	487	371
固定資産除売却損	4,586	32,386
その他	4,943	4,512
営業外費用合計	24,719	51,693
経常利益	825,201	1,029,583
特別利益		
国庫補助金	11,926	—
投資有価証券売却益	—	1,081
特別利益合計	11,926	1,081
特別損失		
投資有価証券評価損	29,873	—
特別損失合計	29,873	—
税金等調整前当期純利益	807,254	1,030,664
法人税、住民税及び事業税	258,733	306,311
法人税等調整額	8,576	14,960
法人税等合計	267,309	321,271
当期純利益	539,944	709,392
非支配株主に帰属する当期純利益	1,435	3,812
親会社株主に帰属する当期純利益	538,509	705,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
当期純利益	539,944	709,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,382	142,912
為替換算調整勘定	1,648	△24,905
退職給付に係る調整額	14,497	2,004
その他の包括利益合計	△48,236	120,011
包括利益	491,707	829,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,325	826,445
非支配株主に係る包括利益	2,382	2,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	3,535,655	△3,434	6,125,981
当期変動額					
剰余金の配当			△63,496		△63,496
親会社株主に帰属する当期純利益			538,509		538,509
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475,013	△59	474,953
当期末残高	1,807,750	786,011	4,010,668	△3,494	6,600,934

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,380	△16,595	△16,727	302,057	12,953	6,440,992
当期変動額						
剰余金の配当						△63,496
親会社株主に帰属する当期純利益						538,509
自己株式の取得						△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,382	701	14,497	△49,183	2,382	△46,801
当期変動額合計	△64,382	701	14,497	△49,183	2,382	428,151
当期末残高	270,997	△15,894	△2,229	252,873	15,335	6,869,144

当連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	4,010,668	△3,494	6,600,934
当期変動額					
剰余金の配当			△63,495		△63,495
親会社株主に帰属する当期純利益			705,580		705,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	642,085	—	642,085
当期末残高	1,807,750	786,011	4,652,753	△3,494	7,243,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,997	△15,894	△2,229	252,873	15,335	6,869,144
当期変動額						
剰余金の配当						△63,495
親会社株主に帰属する当期純利益						705,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,912	△24,052	2,004	120,864	2,959	123,823
当期変動額合計	142,912	△24,052	2,004	120,864	2,959	765,909
当期末残高	413,909	△39,947	△224	373,738	18,294	7,635,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807,254	1,030,664
減価償却費	418,606	440,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,295	20,979
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,188	18,266
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,040	4,730
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	11,757
受取利息及び受取配当金	△47,700	△55,567
支払利息	11,479	11,399
投資有価証券評価損益(△は益)	29,873	—
固定資産除売却損益(△は益)	4,586	32,386
売上債権の増減額(△は増加)	△492,810	△256,894
国庫補助金	△11,926	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△266,483	104,961
仕入債務の増減額(△は減少)	1,008,019	△180,428
その他の資産の増減額(△は増加)	59	△12,942
その他の負債の増減額(△は減少)	13,313	△115,041
その他	9,592	970
小計	1,481,013	1,054,623
利息及び配当金の受取額	47,700	55,567
利息の支払額	△11,353	△12,240
法人税等の支払額	△326,473	△245,677
補助金の受取額	11,926	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,814	852,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△417,358	△353,536
投資有価証券の取得による支出	△8,403	△8,242
投資有価証券の売却による収入	—	1,184
その他	△4,420	△66,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,182	△426,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,646	16,980
長期借入れによる収入	—	855,000
長期借入金の返済による支出	△248,625	△83,924
配当金の支払額	△63,499	△63,389
リース債務の返済による支出	△12,220	△12,741
その他	△100	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,091	711,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,379	△7,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,919	1,129,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,525	2,416,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,416,444	3,546,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成31年3月1日至令和2年2月29日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自令和2年3月1日至令和3年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成31年3月1日 至令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自令和2年3月1日 至令和3年2月28日)
1株当たり純資産額	4,317円70銭	4,798円33銭
1株当たり当期純利益金額	339円24銭	444円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,869,144	7,635,053
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,853,808	7,616,759
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	15,335	18,294
普通株式の発行済株式数(株)	1,590,250	1,590,250
普通株式の自己株式数(株)	2,874	2,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,587,376	1,587,376

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年3月1日 至令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自令和2年3月1日 至令和3年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	538,509	705,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,509	705,580
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,385	1,587,376

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。